

ベトナム共産党第8回大会と国防治安政策

小 高 泰

- はじめに
- I 第8回党大会文献にみられる国防治安政策の方向性
- II 軍の経済建設と領海における主権の主張
- III 防衛地域計画と海上防衛
おわりに

はじめに

本稿は、ベトナムのドイモイ路線における国防治安政策の変遷過程を跡付けつつ、第8回党大会後の国防政策のライトモチーフともいえる軍の経済活動と国防治安維持政策に焦点をあて、ドイモイにおける国家建設を国防面から考察することを目的としている。

1996年6月に開催された第8回党大会は、あらゆる分野を動員して工業化と近代化を推進することを国家建設の総路線と定めた大会であった。その中で、本来「戦いながら建設する」任務を伝統的にもつ軍は、自らの役割を国家の総路線とリンクさせ、「国防と治安および経済との結合」を政策的に実行するとされた。しかし、このような政策は今次大会で初めて採用されたわけではなく、国防面でのドイモイが基本的に実施された1986年以降の各党大会を経て、徐々に形成されてきたものである。国際環境が変化し、国防予算と兵員削減が漸行される状況下で、党、軍はそれに対応できる国防政策を模索する必要があったからであった。本稿の第I節では、そ

の過程と変遷を論じる。

第II節では、軍の近代化にむけて、経済建設に参加し、国防工業を発展させてきた過程を考察する。軍は戦略的調整で軍事力を整備しながら、国防工業や外国企業との合弁を含む経済建設任務に重点を置いた。その結果、一定の成果がそれらによって満たされると、今次大会の総路線を背景に、広義の意味での軍事力を構築するため、さらに経済分野での進出を積極的に図った。同時に、海洋発展戦略形成を背景に、重点地域における島嶼地帯の経済発展と防衛を論じるようになった。

第III節では、国防予算および兵員削減による軍事力低下を防止しつつ、全人民国防体制を構築するために講じられた防衛地域計画を考察する。この計画は、もともと有事の際に、全国各省が独自に防衛体制を敷けるようにする純軍事的な性格のものであった。その後、党、軍内において「和平演変」および外因に誘発される内乱、暴動に対する警戒論が高まると、公安勢力がこれに加わり、治安維持を含む計画となった（軍と公安の結合）。さらに、島嶼をはじめとする経済開発重点地域での防衛において、本計画は国防治安と経済の結合の観点からも深くコミットすることとなり、同時に、海軍建設への関心も、党、軍双方から論議されるようになった。

なお、本稿では、ドイモイ実施以降の重要な国防政策のひとつである軍の正規化、近代化、

および、全人民国防体制を維持する上で不可欠の地方部隊、予備軍、自衛・民兵制度、国防教育の整備、拡充に関する問題は、紙面の都合からあえて触れなかった。他の機会に譲りたい。

I 第8回党大会文献にみられる 国防治安政策の方向性

1. ドイモイ採択以降の各党大会における国防治安政策の比較

今次大会での国防治安政策の要点は、社会主義祖国の建設と防衛を主要軸とし、全人民国防体制に基づいて軍近代化、国防と治安の結合、または経済との結合を展開する内容となっている。しかし、上述の諸政策は今次大会から始められたものでは決してなく、ドイモイが決定された1986年の第6回党大会を含め、それ以後開催された諸大会（91年の第7回党大会、94年の第7期党全国代表者会議）の過程で醸成され、継承されてきた経緯がある。ここでは、それら大会文書における言及の比較を通じて、ドイモイ以降の国防治安政策の変遷を確認しておきたい。

(1) 第6回党大会（1986年12月）

第6回党大会当時のベトナムの安全保障環境は、従来どおりの旧ソ連をはじめとする社会主義共同体との友好・協力関係を政治、経済、外交、軍事面で維持する一方で、中国との国境戦争（中国のベトナムに対する侵略行為は、軍事的手段以外に政治、経済、思想、文化等あらゆる領域から展開されたため、これをベトナム側では「多面的破壊戦争」と呼んだ^(注1)）や「カンボジアへの志願軍派遣」という「国際的義務」履行のために多額の国防予算を投じ^(注2)、米国からのエンバーゴが続いているという状況にあった。ま

た、経済面では、国家統一後の経済指導面での過ちが国家財政を著しく逼迫させていた^(注3)。それらの諸事情が、経済を中心とするあらゆる領域での考え方の刷新を促したのであった。

第6回党大会で示された国防政策の骨子は、軍の正規化、近代化を目標とした現状より水準の高い軍建設を行う一方で、自衛・民兵や予備役も同時に整備するという、いわば、人民戦争と全人民国防思想を基本としたオーソドックスな表現となっていた^(注4)。さらに、軍の経済建設や国防工業を国の経済建設に動員させるために一層発展させることと、領空、領海、島嶼を含めた国土防衛の強化にも言及されていた。

しかし、国防面でのドイモイが明確に示されたのは、1987年7月の政治局第2号決議においてであった。なぜこのようなタイムラグが生じたのかは不明であるが、安全保障上の理由から国防政策の転換が困難だったのかもしれない。いずれにしても第6回党大会政治報告では鮮明に示されなかった国防面での戦略的調整は、同決議によって(1)陸地および沿岸地域における“ホットポイント”での戦争回避、(2)カンボジアからの完全撤退、(3)国防費と兵員の削減、および予備軍、自衛・民兵の思想面での整備、(4)防守地域計画の実行^(注5)といった諸項目によって方向性が示され、それ以降の国防政策の起点となった^(注6)。

さらに、1989年12月の国防省機関誌『全人民国防』におけるレ・ドック・アイン国防大臣（当時）のインタビューで、上記の諸政策に加え、軍の全国規模での再配置、および、士官10万人を含む50万人の兵員削減を公表した。また、指揮系統、教育系統、兵站—技術系統等の改善や、経済建設参加部隊と国防工業の組織化にも

触れ、兵員削減の代替としての軍勢力維持の処方箋をあげた(注7)。

なお、治安政策では、対中警戒論の影響のためと思われる地区の居住者調査活動の展開が呼びかけられた(注8)。

(2) 第7回党大会(1991年6月)

第7回党大会政治報告では、第6回党大会とその他の政治局決議を継承して、「軍事および国防工作では重要なドイモイがなされた」(注9)と記されている。すなわち、「大規模な戦略的調整と全国的規模での勢力配置、合理的防守布陣の整備、重点地域での防衛力強化」である。具体的には、各省・都市を防守地域として確立させ、カンボジア完全撤退を含む部隊の再編成、60万人に及ぶ常備軍の削減、予備軍と自衛・民兵の質的向上(党員やホーチミン共産党青年団員を増やす)、そして、軍の思想的質の向上をはかることであった(注10)。さらに、軍需産業を担う国防企業と経済建設部隊(注11)の独立採算制への移行と、それらの国家建設への貢献が実行されたと述べられている。

他方、問題点としては次の諸点が指摘された。

(1)武装勢力(正規軍や地方軍、自衛・民兵、予備軍を含む)の総合力が新しい要請に応えられておらず、(2)一部部隊の戦闘力、即戦態勢、訓練能力が低い、(3)幹部、兵士の生活水準に困難が多い(注12)、(4)各省、都市での防守地域計画や、予備軍並びに自衛・民兵の管理、訓練に問題が多い、(5)国防企業の運営が市場経済に慣れず、戸惑いが生じている、(6)政治局決議が浸透しておらず、党中央軍事委員会および国防省の指導力とその一貫性にも問題がある、(7)国防戦略と経済-社会戦略との連関に対する研究が遅れている、(8)党中央軍事委員会と一部指揮官による

部隊管理がルーズである(注13)。

この中で注目すべきことは、(6)に示された政治局決議の不徹底と、党中央軍事委員会および国防省の指導力の問題であろう。この点に関しては、政治局第2号決議等によって決定された戦略的調整に関する諸政策が、末端の部隊では徹底されなかったことを意味している。この状況は(8)の部隊管理の問題だけでなく、その他すべての諸問題にも及んでいたと考えられる。このことは、党ならびに軍中央は、1987年7月から91年6月のおよそ3年間を経た時点でも、まだ国防面でのドイモイの困難さに直面していたことを表しているといえよう。

党は政治報告第2部において、1991年から95年までの国防任務と方向性として、「祖国の主権と独立、全領土を防衛するために、全人民国防の基礎建設と人民戦争の布陣を堅固にし」、「敵の破壊的陰謀と行動および侵略を失敗させる」と述べている。さらに、「各省・都市での防守地域確立を推進し、地方における反革命的行動を阻止、粉碎させる力をつけ」、「必要な重点的国防工事を施工する」とも述べている(注14)。ここでいう人民戦争の布陣とは、戦時を想定した軍事的布陣であり、平時での全人民国防体制とは本質的に異なる。後述するように、1994年1月の党全国代表者会議以降には「人民戦争布陣」という用語は使われていないことから、少なくとも、第7回党大会までは、有事に対する危機意識が国防思想および政策に反映していたと考えられる。

さらに、国防工業の発展に関しては、長期計画および5カ年計画を立案し実現させる旨記されているが、これは軍企業の完全な独立採算制への移行を促す政策であった(注15)。

治安政策においては、政治的社会的安定の維持を達成した点を評価しつつも、外部勢力が国内の政治的不安定という内部的要因を利用して政権打倒を企てようとする「和平演変」に対する警戒を促し、同時に、社会的な犯罪の防止も呼びかけた^(注16)。この背景には、一部の東欧社会主義諸国における政治的諸変動があり、これが直接影響していた^(注17)。当時、党は「和平演変」に対して、体制維持にかかわる問題として危機意識を醸成していたから、それを裏づけるように、今後取るべき国防治安政策として、第7回党大会において「全人民国防の基礎建設と人民治安布陣の結合」を打ち出した。それまで武装勢力の主たる役割を果たしていた軍に公安勢力を加えて、内外の両要因から創出される危機に備えたのである^(注18)が、このことは、内政問題における公安当局の地位が格上げされたことを意味していた。

(3) 第7期全国代表者会議（1994年1月）

ソ連・東欧社会主義諸国崩壊後の1994年1月に開催された党全国代表者会議は、政治報告での項目名が「国防および治安維持の強化」とされているように、国防力および治安維持力を強化して独立、主権、全領土の防衛を行うことを強調し、引き続き軍と公安の結合、および堅固な防守地域の推進を明記した^(注19)。議長団報告の第7章「国防と治安に関して」によれば、「今日の状況下では、国防および治安維持の強化が必要であることを明確にするために、政治報告のこの章の項目および一部用語を修正する提案が若干あった」^(注20)とある。当時すでに党は、国防力維持のために軍を中心に防守地域計画を進めていたが、その任務に政権打倒や暴動を阻止する性格を付帯させようとしていたのであ

た。

この報告は、1992年6月に開催された第7期第3回党中央委員会総会（3中総）コミュニケで記された「国防強化と治安維持は全党、全人民、全軍の共通の任務であるが、そのなかで軍と公安を包含する各武装勢力が核となる」という姿勢を踏襲している^(注21)。すなわち、3中総では敵対勢力による破壊行動に対して「高度の愛国主義、伝統的革命主義、独立自主精神を發揮し、（中略）全人民国防布陣と人民治安布陣を結合」させると記し、さらに、国防強化と治安維持に対する中心的勢力となるのは「軍や公安を含む武装勢力である」と規定していた^(注22)。

2. 第8回党大会ド・ムオイ演説

第8回党大会初日の6月28日、ド・ムオイ書記長は党中央委員会を代表して、「富民強国と公平かつ文化的な社会という目標のためにドイモイを継続し、工業化、近代化を推し進め、力強く社会主義に進んで行こう」と題する報告演説を行った^(注23)。そこで彼は、短期的にみた国防治安政策とその任務の在り方に関して、ここでも「軍と公安の結合」および「武装勢力の質的向上と独立、主権、全領土の堅固な防衛」の必要性を強調し、政治・社会への脅威や、独立・主権・全領土の侵犯等の陰謀、行動を阻止してそれらの企てを失敗させることが国防治安の任務であるとした。さらに、「祖国建設と防衛の2つの戦略的任務を密接に結合し、国防治安を経済と結合し、国防治安と外交を結合すること」をもって、幅広く国家の軍事力としての国防治安維持力の形成を図る姿勢を表明した^(注24)。

このムオイ演説の内容には、これまでの経緯から特に新鮮味は感じられないが、ドイモイ開始以降の国内外の状況に対応して政策の中身が

変化した点が幾つかあげられる。

それは第1に、「軍と公安の結合」に関しては、カンボジアとの国境戦争が終結して、国防治安の要が対外的な局地紛争より内政重視型に移行したことから、武装勢力における公安勢力の役割を一層重視するようになったことである。国家防衛の担い手は、少なくとも1991年6月の第7回党大会以前には主に軍に委ねられていたが、同大会時の「社会主義に至る過渡期の国家建設綱領」の中で、「全人民国防布陣と全人民治安布陣の結合」が明記された^(注25)。1992年6月の第7期第3回党中央委員会総会で、軍と公安は国家防衛の主要勢力であるという原則が正式に確立され、ムオイ演説においても継承されたのである。

第2に、「独立、主権、全領土の堅固な防衛」の持つ意味合いについて、海上国境の占める位置が増大していることである。第8回党大会文献に所収された「政治報告」における領土開発の項目や^(注26)、「1996～2000年の経済社会発展5カ年計画の方向・任務」^(注27)に具体的に言及され、裏づけられているように、沿岸ならびに排他的経済水域、大陸棚で水産資源や天然資源の開発を、国際海洋法条約に則って積極的に進めていく姿勢を表している。

第3に、そのためには国防治安政策と経済および外交政策との結合が必要不可欠であり、とりわけ、工業化、近代化路線に寄与するための国防工業の発展が必要とされたことである。ムオイ演説によれば、重点経済地域における各種資源の開発と相俟って守備隊や治安部隊をそれらに配置すれば、双方の任務を達成することにつながる、とされている。

3. 「政治報告」と「1996～2000年の経済社会発展5カ年計画の方向・任務」

第8回党大会の政治報告第1部において、党は国防治安面における諸成果として、「政治的安定と独立および主権、平和的環境を維持した」ことをあげ、「国防治安面での戦略的調整を引き続き実施」し、「軍と公安の質と戦闘力を向上」させて、「全人民国防と全人民治安の布陣を強化する」等を、今後の方針、任務とすることを示した^(注28)。さらに、同第3部「主要分野における発展の方向性」の「1990年代中の工業化、近代化の基本的内容」においては、工業全体の発展の項目の中に「経済と国防を結合し、時代ごとに必要な最低限の要請に応えるために、国防工業を建設し、発展させる」こと、「領土内各地帯の合理的発展」の中に「特に、海上経済の発展に関心を払い、治安と国防を結合する」ことが強調されている^(注29)。これらの内容は、同政治報告第3部VII「国防と治安」で包括的に取り上げられている。

他方、この大会で報告された「1996～2000年の経済社会発展5カ年計画の方向・任務」(以下、5カ年計画と略す)第1部の6においては、「国防と経済の結合が様々な形式で進められ、所期の成果をもたらした」と言及されている^(注30)。このことは、これまでに国防工業が多様化して一定の目的を達成し、かつ、今後も一層促進させる方向にあることを意味している。

さらに、同第2部IIの9「領土内各地帯の発展プログラム」では、全国各地の均等な経済発展の一環として、山岳地帯や経済的に貧しい地域、デルタ地域の農村地帯の他、海上および沿岸地帯を取り上げ、海上および沿岸地帯が「経済かつ国防治安面で重要な戦略的地域」である

との認識を示している^(注31)。海上および沿岸地帯を重視していることは、「海上および沿岸地帯の潜在力を最大限に開発し、治安と国防とを結合し、経済と社会の双方を強力に発展させるだけの体力を築き、祖国の海上地帯における防衛と主権を担う」と明記されている点からも窺える。具体的には、国家裁判権や国際海洋法条約管下にある沿岸地帯、島嶼、大陸棚における油田、海産物、鉱物資源の開発を、海上輸送、造船およびその修理、観光をはじめとする各種サービス産業等と連動させ、輸出や先進的科学技术の橋頭堡の役割を果たせる発展プログラムとすることを提唱している^(注32)。

そのプログラムを発展させる先兵的存在となったのが、戦略的重要地域に散在する島嶼である。これらは行政単位の県として編入され、「島県」と呼ばれているが、その中には、水産資源や天然資源の宝庫であるばかりでなく、バックロンビー島(Bach long vi)のように、ハイフォン市と中国海南島の間位置して、国土防衛の要衝となる島も含まれている。このような観点から、島嶼地域では軍を中心に防衛地域計画の推進を行うこととなった^(注33)。

ドイモイ以降実施された新しい国防政策「防衛地域計画」^(注34)は、軍縮政策によって量から質への転換を図った軍が、近代化にむけて軍建設を行いながら、全人民国防の基礎を一層補強する政策であった(本計画に関しては後述)。それは全国各省が軍事以外のあらゆる分野で、平時から戦時を想定した国防力を計画的に維持しようとする計画であり、そのために人民委員会の指導の下で、工業、農林水産業、医療、通信、運輸、公安等に従事する人々や大衆団体も動員して軍事演習を定期的実施する計画であっ

た^(注35)。この計画が陸地でほぼ達成された今日、海上防衛と経済開発の必要から、島嶼一帯でも防衛地域計画の拡大が必要になったのである。

(注1) Bo thong tham muu-cuc khoa hoc quan su [総参謀部軍事科学局], *Tu dien giai thich thuat ngu quan su* [軍事用語解説辞典], 1985, p. 121.

(注2) “Du thao bao cao chinh tri cua ban chap hanh trung uong dang khoa trinh dai hoi lan thu cua dang” [第8回党大会政治報告草案], *Nhan dan*, Oct. 4, 1996. 第1部の「ドイモイ10年間」の総括では「1970年代後半に経済的社会的危機が生じた際に、党は部分的なドイモイを実施して81年から85年までの経済成長率の向上に寄与したが、以前の社会主義モデルの欠点が克服できないばかりでなく、(中略)、いまだ包囲とエンバークがあり、国防予算支出は多額であった」と記されていたが、第8回党大会政治報告では削除された。

(注3) ドイモイ前後の経済政策および経済状況に関しては、三尾忠志「ベトナムの経済改革」(三尾忠志編「インドシナをめぐる国際関係」国際問題研究所 1988年)が詳しい。

(注4) ベトナム共産党「第6回大会中央委員会の政治報告」(『世界政治——論評と資料——』1987年5月) 54～56ページ。

(注5) “Tinh hình thực hiện nhiệm vụ quốc phòng 1986-1990 và phương hướng nhiệm vụ quốc phòng 5 năm 1991-1995,” [1986年から90年の国防任務実施状況と91年から95年までの5年間の国防任務の方向], *Trich bao cao cua dang uy quan su trung uong* [党中央軍事委員会報告抜粋], *Quoc phong toan dan* [全人民国防] (軍機関誌。1988年4月より、それまでの「人民軍隊」から名称を変えた。以下 QPTD と略す), July 1991, pp. 40-51. ここでは、防衛地域計画に関し、「万一戦争が勃発した場合は、人民戦争の優越性が防衛地域計画によって発揮される。すなわち、各地方が生産しながら戦闘し、あらゆる敵の戦略形態にも対応し、3種の軍隊で敵を撃ち、すべての人的物質的基礎を動員し、陸海空を防衛する」と書かれている。

(注6) “Ky nhiệm lan thu 45 ngày thành lập quân đội nhân dân Việt Nam-đội mới trong quan su va xay dung quan doi phuc vu su nghiep doi moi” [越人民軍隊創立45周年記念——ドイモイのための軍事面での刷新と軍建設——], *Tap chi cong san*

[共産雑誌] (以下、TCCSと略す), Dec. 1989, pp. 1-3. これら国防面での戦略的調整は、カンボジアからの撤兵や国境地帯での武力衝突の回避の他、常備軍の大幅削減と各省を防衛地域で堅固に防衛することが明記されている。これらの政策のうち、防衛地域計画は1987年7月の政治局第2号決議で決定され、同月30日に、87年から90年までの国防任務に関する政治局決議が出された。Bo quốc phòng [国防省], *50nam Quan doi Nhan dan Viet Nam* [ベトナム人民軍隊の50年], (Hanoi: Nha xuất bản quân đội nhân dân Việt Nam 1995), pp. 408-409. また、戦略的調整に関する詳細な経緯と分析は、三尾忠志「新しい社会主義を志向するベトナム——ドイモイ5年間の成長と課題(1987-1991)——」未公開 1992年3月 51~67ページが詳しい。

(注7) “Bo trưởng bo quốc phòng đại tướng Lê Đức Anh trả lời phỏng vấn của tạp chí QPTD nhân dịp kỷ niệm thành lập đội nhân dân Việt Nam” [人民軍隊創立記念に際しての全人民国防雑誌のレ・ドック・アイン国防大臣に対するインタビュー], *QPTD*, Dec. 1989. また、経済建設自体は、軍の任務が戦闘と生産にあることから、戦争中から実行されていた。Trần Anh, *Tim hiểu nghĩa vụ xây dựng kinh tế của Quân đội Nhân dân Việt Nam* [ベトナム人民軍隊の経済建設義務を知る] (Hanoi: Nha xuất bản quân đội nhân dân, 1977).

(注8) ベトナム共産党「第6回大会中央委員会の政治報告」55ページ。

(注9) *Dang công san Việt Nam* [ベトナム共産党], *Van kien dai hoi dai bieu toan quoc lan thu VII* [第7回党大会文献] (Hanoi: Nha xuất bản sự thật, 1991), p. 35.

(注10) *Ibid.*, p. 36.

(注11) 軍の経済建設および国防企業の活動に関して、筆者は以下の論文を書いている。小高泰「着実に経済建設を進めるベトナム人民軍隊」(『大東文化大学創立70周年記念事業——ベトナム・中国現地調査報告——』大東文化大学 1995年) 100~125ページ。

(注12) 兵員の生活水準低下問題は、ドイモイによって国家補助金が削減され、市場経済制と独立採算制に移行したことからますます低下し、軍の規程でも2800カロリーが摂取目標だったのに対し、平均的カロリー摂取量は80年代で2600~2700カロリーだった。しかし、実際には2300カロリーを維持するだけでも困難だったようであ

る。拙稿「ドイモイ路線実施後のベトナム人民軍隊——生活水準低下問題を中心に——」(『地域学を求めて——田中忠治先生退官記念論文集——』田中忠治先生退官記念論文集刊行委員会 1994年) 309~327ページ。または、小高泰「ドイモイ路線におけるベトナムの国防政策——資料と紹介——」(三尾忠志編『ポスト冷戦のインドシナ』国際問題研究所 1993年)を参照。

(注13) *Dang công san Việt Nam, Van kien dai hoi dai bieu toan quoc lan thu VII*, pp. 36-37.

(注14) *Ibid.*, pp. 85-86.

(注15) *Ibid.*, p. 86.

(注16) *Ibid.*, pp. 37-39.

(注17) *Dang công san Việt Nam, Van kien hoi nghi lan thu ba ban chấp hành trung ương khoa VII-MAT-* [第7期第3回党中央執行委員会文献], July 1992, p. 25.

(注18) ベトナムの「和平演変」警戒論に関して、筆者は次の論文を書いている。小高泰「ベトナムにおける反和平演変論」(『外務省調査月報』1995年度第2号)。

(注19) *Dang công san Việt Nam, Van kien hoi nghi dai bieu toan quoc giữa nhiệm kỳ khoa VII* [第7期全国代表者会議文献——内部資料] (Hanoi: Luu hành nội bộ, Jan. 1994), p. 53.

(注20) “Báo cáo của đoàn chủ tịch về một số vấn đề trong báo cáo chính trị qua thảo luận của hội nghị” [会議での討論による政治報告の内容に関する若干の問題に対する議長団報告], *Dang công san Việt Nam, Van kien hoi nghi dai bieu toan quoc giữa nhiệm kỳ...*, pp. 87-88.

(注21) *Dang công san Việt Nam, Van kien hoi nghi lan thu ba ban chấp hành...*, pp. 8-9.

(注22) *Ibid.*, p. 61.

(注23) *Dang công san Việt Nam, Van kien dai bieu toan quoc lan thu VIII* [第8回全国代表者大会文献] (Hanoi: Nha xuất bản chính trị quốc gia, 1996), pp. 39-41.

(注24) *Ibid.*, p. 40.

(注25) *Dang công san Việt Nam, Cương lĩnh xây dựng đất nước trong thời kỳ quá độ lên chủ nghĩa xã hội* [社会主義に至る過渡期の国家建設綱領] (Hanoi: Nha xuất bản sự thật, 1991), pp. 16-17.

(注26) *Dang công san Việt Nam, Van kien dai bieu toan quoc lan thu VIII...*, p. 89.

(注27) Ibid., pp. 211-213.

(注28) Ibid., pp. 60-61.

(注29) Ibid., pp. 86-90.

(注30) Ibid., pp. 163.

(注31) Ibid., pp. 211-213.

(注32) Ibid.

(注33) Trung tam thong tin khoa hoc cong nghe-moi truong [科学技術環境センター] “Thong tin chuyen de-khu vuc phong thu huyen dao” [特集テーマ 県島防衛地域計画], Bo quoc phong, Sept. 1995.

(注34) “Ky nhien lan thu 45 ngay thanh lap quan doi . . .,” pp. 1-3.

(注35) “Tinh hình thực hiện nhiệm vụ quốc phòng 1986-1990 . . .,” p. 41.

II 軍の経済建設と領海における 主権の主張

1. 工業化、近代化路線における軍の経済建設

抗仏、抗米戦争から継承されていた軍の経済建設任務は、ドイモイが開始されると、市場経済導入と財政補助金削減の影響によって発生した著しい生活水準低下を解決するために、「自助回復」の一環として活用されることとなった。しかし、ドイモイ路線における経済建設の特徴とは、軍の生活改善だけではなく、軍近代化の前提条件を創出し、国民経済全体の底上げに寄与することにあつた(注1)。

そのため、1980年代後半には国防省内の組織再編が行われ、89年3月に国防工業・経済総局が新たに発足した他(注2)、経済建設部隊の独立採算制への移行が暫時実施された。また、国営企業である国防企業に対しては、一般の国営企業同様に再編の対象とされ、1991年11月時点で新旧併せて約200社が再登録された(注3)。そして、経済建設に関わる組織を、「常備軍部隊」、

「経済専門部隊」、「国防工業企業」の3形態に分類して活動させた(注4)。

軍の経済建設は、第7回党大会決議や第7期全国代表者会議においても国防工業の強化、推進が盛り込まれ、1991年4月23日開催の第5回全軍党部大会では2000年までの発展戦略が練られるに至った。それら諸決定を基礎に、政治局では党中央軍事委員会の助言によって同年「2000年およびそれ以後の国防工業の建設と発展に関する第5号決議」を公布した(注5)。

このような法的環境整備が次第に形成されたことにより、国防工業組織は再編成され、工業化、近代化に必要な技術の専門化、集中化が図られた。いうまでもなく、国防工業の発展は軍の正規化を促進する基盤であり、その要となるのは経済建設の拡充であつた。兵員の生活水準問題が目に見えて向上する過程で、経済建設は正規化促進のカンフル剤としての役割を演じていたのである。1991年2月時点で総公司等の数は60余りであつたが、同年11月には70%近く増加し、政府、国防省へ登録した当初の計画を45%超過したこと、各公司や国防企業の成長率が平均30~35%であつたこと、および総生産額が91年度7330万米ドルから92年度には1億米ドルにまで増加した点などを総合すると、軍の経済建設はようやく軌道に乗り始めたといえる(注6)。

軍の経済建設が大きな困難に直面したのは、1993年1月を境に、国内一般の国営企業と同様に株式化認定のための登録を始めた時期であつた。株式化とは聞こえがいいが、その実体は赤字経営の国営企業の株を社員に優先的に買い取らせて経営させる処方箋で、軍企業もそれらを実践せざるを得なかつた(注7)。

実際に株式化の認定調査が始まると、軍から

は300以上の経済建設参加部隊（総公司、公司、企業、工場など）が自社の株式化およびその内訳を新聞紙上で一斉公開した。

軍の経済建設部隊にとって決定的な試練の機会となったのは、総公司の整理と再編成、再登録に関する1994年3月7日の政府首相第90号決定であった。同決定は、総公司設立に関し、傘下企業を最低5社以上、法定資本金は届け出た専門分野で5000万米ドル以上と明確に規定した^(注8)。赤字経営の国営企業、とりわけ、総公司は政府財政負担を増大させる元凶であったが、自己申請すれば解体して破産しかないと、首相決定によって再三、再登録を促しても、多くが居直る状態であった^(注9)。

1994年7月に開催された第7回党中央委員会総会の決議は、2000年まで国の工業化、近代化を一層推進させる方向性を示した。それと同時に、各軍種、兵科の装備の近代化と、一部通常兵器や一般装備の生産、ならびに、海軍や国境警備隊に装備させる艦船の製造を可能ならしめるにふさわしい国防工業への投資の必要性に言及した。さらに、国防工業に対する科学技術の導入を政策的にシステム化させる提言や、先進の科学技術を取り入れて現行装備品の保全、修理または近代化に役立てたり、一部民生品生産企業をあらかじめ選択して、必要に応じて軍事目的にも転用させること等、具体的な提言となった^(注10)。

また、1995年1月の党中央軍事委員会では、工業化、近代化に沿った「新しい状況における軍の生産労働と経済参加に関する第6号決議」が公布されている^(注11)。すなわち、「政治局第2号決議の下、軍企業に対する目標、組織体系、計画、方向性、任務、政策、管理方法を示し、

国防省は軍の経済建設部隊の組織に対する指導を行った。これは、新しい時代における軍の経済生産任務の質と効果を決定する転換点となった」として、生産労働と経済建設の目標を以下のように示した：

- (1) 国防生産力を一歩ずつ維持、発展させ、軍の戦闘力向上に貢献する。
- (2) 必需品補充のために財源を確保し、軍の生活水準向上と政策達成の解決に貢献する。
- (3) 経済と国防戦略的配置に貢献し、国の経済社会発展と安定に寄与する。

それらに次いで、国防省は1995年3月31日に軍の生産労働、経済参加管理規定に関する国防省第265号決定を公布した^(注12)。この規定は、1991年に規定された軍の経済建設参加の再編成が市場経済性の進展に伴って見合わなくなった点を総点検し、国の工業化、近代化路線に即して、これまでの旧3形態から生産労働と経済建設を大きく二分させた他、経済建設をさらに3形態に分類し、(1)「国防企業」、(2)「国防経済国営企業」、(3)「経済専門国営企業」とした点に特徴があった。(1)は軍需工場を意味し、これに従事する者は、編成上は兵員としてカウントされ、(2)は半軍半民で、国境や島嶼、海域などの重点地域にも駐屯する任務をもち、(3)は、一般の国営企業と同様に、民生品のみを生産し、利潤追求を行う軍内国営企業と規定された^(注13)。

軍企業は、1996年8月時点で、それまで310あった非効率的な軍企業を37%縮小・解散させ、193の企業（4つの総公司を含む）に減らした^(注14)。むろん、現時点では単なる公司である企業も、他の企業と連合、合併して必要な条件を満たせば、総公司に昇格できることは可能である。

これら一連の流れは国営企業の再編成と同時

並行して行われ、1996年7月から一斉に新規の
国営企業が登録・認可されて誕生するに至った。

さらに、1996年現在で、外国企業との合弁案件は20カ国56件、資本総額約6億660万米ドル余りに急増した^(注15)。1995年度国防予算が推定5億4000万ドルといわれる中で、経済建設による94年度売上金が2億5000万ドルであったことから、その国防予算に貢献する役割はきわめて大きい^(注16)(95年度納税額は3100万ドル^(注17))。国の工業化、近代化路線に即した軍人によるビジネス活動が本格的に稼働したのである。

同時に、このことは工業化、近代化を推進するために、海上および沿岸地域を経済的に発展させ防衛させようとする党の政策に対して、重要な意味を担っていた。

2. 領有権の主張と海上、沿岸発展戦略

上述のように、軍の経済活動の進展は、軍が「経済と国防の結合」という、いわば経済分野に対する国防分野の貢献を果たす上では必要不可欠であった。それは、たとえ軍自身が自力によって、自らの生活問題を改善する問題を抱えていたとしても、軍の支持なしでは経済発展は保障されず、また、経済発展なしに国防力は維持できないからである。そしてそれは、領有権問題と海洋経済発展とも密接に関連していた。

そのような背景の下、国防省機関誌『全人民国防』に領有権問題が顕著に取り上げられるようになったのは、1992年8月からである^(注18)。領海や排他的経済水域、大陸棚、1982年国連海洋法条約、さらに、南シナ海の現状を普及・啓蒙する目的で、同機関誌だけでも92年が2件、93年2件、94年4件、95年3件、96年は11月現在で5件が掲載された。発端は、1992年5月8日に中国国家外沖油田公司「CNOOC」と米

「クレストーン」社が、南シナ海西南に位置する「北万安21地区」で石油資源共同開発の契約を発表した事件であった^(注19)。1992年8月の同誌には、同時にチュオンサ群島（通称：南沙群島）に駐屯する守備隊に祖国防衛意識を高揚させ、苦しい生活を耐え抜くよう呼びかける論文も掲載された^(注20)。

ことに1992年9月号の「現在のベトナムの海洋政策に関して」と題する論文は、党、政府が国家統一後、海域に関する主権防衛と潜在力開発のためのさまざまな政策等を打ち出したにもかかわらず「海域と海上経済は、国民経済の中でふさわしい地位におかれておらず、国家安全保障の重要な役割が明確にされていない」と述べた^(注21)。この論調は1996年9月現在でも基本的に変化していない^(注22)。さらに、同論文では、沿岸地域と島嶼のもつ潜在力に比して開発が低調で、海上経済に関連する水産、海上輸送、石油、観光の各種産業も遅れていることを指摘し、「党、政府は早急に海洋戦略と一貫した政策作成を指導すべきである」と提言している^(注23)。

1993年に入ると、国民の海洋問題に対する意識高揚と啓蒙を図ることを目的とした、政府国境委員会上層部による論文が継続的に掲載されるようになった。同年2月には「海洋法の形成と発展」、4月に「海上管理に関連する海上国境線と海上係争の問題に関して」、1994年4月は南シナ海に関する中国の見解を批判する論文が、5月は「ベトナムの領海」、6月は「ベトナムの国境と領土諸問題」、7月は「ベトナムの大陸棚」、8月は「82年国際海洋法条約」が、95年6、7月にはそれぞれ「大陸棚」、「排他的経済水域」と題する論文が、そして、96年1、2月には連続して「南シナ海問題」が、6月に

中国のホアンサ群島（通称：西沙）を含む海上基線の承認を批判する論文がとりあげられ、8、9月も連続して、経済発展と海上経済発展を連動させた総合的経済発展を提唱する論文が掲載された。12月にはバックロンビー島の経済、国防両面の発展が取り上げられた。

これらベトナムの海上および海上経済の現状と政策提言に関して言及した諸論文の中で、特にミン・クアン（肩書や所属不明——1996年1月、2月号）やフィン・ミン・チン政府国境委員会委員長（同年8月、9月号）は、ベトナムの海上経済を発展させるべく海洋大国としての覚醒を促し、ベトナムの経済発展と防衛に対する南シナ海の果たす地位と役割を強調する論文となっている。それらの主要な論調は、海洋戦略における地理的優位性を活用し、さまざまな分野での連携と体系的な政策の拡充を求め、強い執着心で海洋進出の必要不可欠さを説くトーンとなっている^(注24)。それには、「祖国の建設と国防治安、および、南シナ海でのベトナムの地位をしっかりと守るホアンサ、チュオンサの2群島の堅固な防衛と密接に結び付けなくてはならない」^(注25)という認識がある。

このような経済発展と領土主権を密接に関連させて海上経済の拡充を求める考えは、当然のように中国との確執を意識した傾向となって現れた。その前哨線的役割を期待されたのが、バックロンビー島に代表される島嶼地域の開発と防衛だった。

3. 戦略的重要地点にある島嶼

第I節第3項で述べたように、第8回党大会諸文献では、海上経済発展の橋頭堡として、全国各地に散在する戦略的重要地点である島嶼の開発と防衛がとりあげられている^(注26)。それら

はフーコック(Phu quoc)、トーチュー(Tho chu)、コンソン(Con son)、フークィー(Phu quy)、リソン(Ly son)、カットバー(Cat ba)、コトー(Co to)、ビントック(Vinh thuc)、バックロンビーの各島である。

現在、ベトナムの島嶼数は2779とされているが^(注27)、これらの島々には行政単位として組み込まれ、島県と呼ばれているものもある。軍の内部資料によれば、島県には統一前からすでに住民の移住が始まり、一定の経済的基盤があるとされている。島県は、ベトナムの主権と国家裁判権が及ぶ領海外の地域において国家を代表する行政単位であり、いまだベトナム領と確立されていない海域においてベトナムの主権を国際的慣習や国際法に見合うよう拡張することを証明する役割を担っているため、各省の管轄下にある。

島県には油田開発や各種天然資源、水産資源、貿易、観光、海上輸送、航空路、塩田、科学研究、気象予報、環境および生態系保全等の各分野を発展させる重要な起点とみなされている島県もあるが^(注28)、バックロンビー島のように、北部の安全保障上の要地である島県も含まれている。また、コンダオ(Con dao)島のように、すでに住民2000名に対して兵員500名を駐屯させ、現在、韓国資本でホテル建設を計画、港湾施設も新たに整備する予定という島県もある^(注29)。

このように、軍は「経済と国防治安の結合」の観点の下、海洋経済発展における安全保障面での軍の役割を果たすべく、島嶼地域における防守作戦の展開を積極的に論ずるようになった。次節では、防守作戦地域計画と海軍建設の論調を考察したい。

(注1) 小高「着実に経済建設を進める……」を参照。

(注2) Phan Thu, “Tong cuc cong nghiep quoc phong va kinh te: Doi Moi va phat trien” [国防工業と経済総局——ドイモイと発展——], *QPTD*, Dec. 1994, p. 26.

(注3) “Quan doi xay dung kinh te tao duoc the phat trien moi” [軍の経済建設は新しい発展体制をつくりだす], *Quan doi nhan dan* [人民軍隊] (以後 *QDND* と略す), April 15, 1996.

(注4) Bo quoc phong, “Quy che quan ly lao dong san xuat va lam kinh te cua quan doi (Ban hanh kem theo QD 265-QP ngay 31/3/1995 cua bo truong bo quoc phong)” [軍の生産労働・経済活動管理規定——国防相第265号決定添付書類——] (Hanoi: Nha xuat ban quan doi nhan dan, 1995).

(注5) “Cong nghiep quoc phong, nhung tien de phat trien moi” [国防工業, 新しい発展の前提], *QDND*, May 9, 1996. ここでは第5号決議の公布を報じたのみで、具体的な記述はなされていない。

(注6) “Quan doi xay dung kinh te . . .” / “Cong nghiep quoc phong, nhung tien de . . .” / “Quan doi tren mat tran xay dung kinh te: 5nam vun vang trong co che moi” [新しい建設戦線における軍——新しい制度における忍耐の5年間——], *QDND*, May 6, 1996.

(注7) 1996年8月ブンタウにおける空軍所轄「南部飛行サービス公司」マイ副社長とのインタビューによる。

(注8) Tong cong ty xay dung 11 [兵站総局第11総公司], “Tong cuc hau can-sap xep lai to chuc, vuon len thanh mot doanh nghiep xay dung co ban manh cua Quan doi” [組織を再編成し, 軍内で基本的に強い国営企業をつくる], *QDND*, Aug. 7, 1995.

(注9) 本節の(注6)。

(注10) Dang cong san Viet Nam, *Van kien hoi nghi lan thu bay ban chap hanh trung uong khoa VII: luu hanh noi bo* [第7期第7回党中央委員会文献——内部資料——] (Hanoi: 1994), p. 76.

(注11) Nguyen Nam Khanh, “Xay dung to chuc co so dang trong sach, vung manh dap ung nhiem vu lao dong san xuat lam kinh te o cac doanh nghiep quoc phong” [国防企業において経済生産活動任務に応えるために, 清潔かつ堅固な党基礎組織を建設しよう], *QPTD*, July 1995, p. 13.

(注12) Bo quoc phong, “Quy che quan ly lao dong san xuat va . . .”

(注13) Ibid.

(注14) “Quan doi tren mat tran xay dung kinh te: 5nam . . .”

(注15) “Hoat dong kinh te doi ngoai cua cac doanh nghiep: 20 nuoc tham gia dau tu 56 du an” [各企業の対外経済活動——20カ国が56案件に投資参加——], *QDND*, Nov. 16, 1996.

(注16) 筆者が1996年6月5日にハノイ滞在中に軍事専門家から得た情報。

(注17) “Quan doi tham gia xay dung va phat trien kinh te-y nghia chinh tri, kinh te va quoc phong” [軍の経済参加と経済発展——政治的, 経済的, 国防的意義——], *QDND*, Dec. 11, 1996.

(注18) Le Minh va Hoang Lap, “Tra loi thu ban doc hop dong tham do (vung Van An Bac 21) duoi anh sang cua luat phap quoc te” [国際法に照らされた北万安21地区における探査契約に対して読者に答える], *QPTD*, Aug. 1992, p. 20.

(注19) Ibid.

(注20) Nguyen Ngoc Kim, “Bo doi Truong sa phat huy tinh chu dong, sang tao, doan ket tuong tro hoan thanh nhiem vu” [チュオンサ部隊は主導性と創造力, 自助団結力を発揮して任務を達成させよう], *QPTD*, Aug. 1992, pp. 24-27.

(注21) Mai Hanh, “Ve chinh sach bien cua Viet nam hien nay” [現在のベトナムの海洋政策に関して], *QPTD*, Sept. 1992, p. 14.

(注22) Huynh Minh Chinh, “Giai phap va kien nghi ve phat trien kinh te va tang cuong quan ly, bao ve vung bien trong thoi ky phat trien moi cua dat nuoc” [国の新しい発展期における経済発展と海上管理, 防衛強化に関する解決方法と提案], *QPTD*, Sept. 1996, p. 18.

(注23) Mai Hanh, “Ve chinh sach bien . . .”

(注24) ここでは「かつてベトナムは域内では海洋大国であったが, この分野では極めて出遅れている。したがって, 国家の発展と防衛の要請からわれわれは見方や考え方を改めて, 早急に海に進出しなければならない」と述べている。Huynh Minh Chinh, “Giai phap va kien nghi ve . . .”, p. 18. 「ベトナムだけでなく全人類が海の時代を迎えており, 海の有無を問わず全ての国が

関心を寄せている。……陸地の資源は枯渇し、(中略)科学技術の発展は、人類が豊富な資源の源である海への進出を要求している。海の開発は日ごとに重要な地位を占めつつあると同時に、現在の経済建設と発展、とりわけ、わが国の存在と将来の発展に大きな意味を持っている」Minh Quang, “Bien dong: quan diem phat trien kinh te gan voi bao ve chu quyen va quyen loi quoc gia tren bien” [南シナ海——海上における主権と国家権利の防衛に密接に関連する経済発展の観点——], *QPTD*, Jan. 1996, p. 33.

(注25) Huynh Minh Chinh, “Giai phap va kien nghi ve . . . ,” p. 18.

(注26) Dang Cong san Viet Nam, *Van kien dai bieu toan quoc lan thu VIII*, pp. 211-213.

(注27) Trung tam thong tin khoa khoc-cong nghe-moi trung, “Thong tin chuyen de . . . ,” p. 8.

(注28) Ibid., p. 9.

(注29) ハノイ在住の『朝日新聞』小管特派員によれば、韓国企業は250室のホテルを2年後に営業する予定だという。彼は1996年11月にコンダオ島を空軍飛行サービス会社のヘリコプターで訪問し、地元の人民委員会や軍関係者からインタビューした。

III 防守地域計画と海上防衛

1. 防守地域計画の概要と機構、実施過程

島嶼地域における防守地域 (Khu vuc phong thu) 計画が軍内で積極的に論じられるようになったのは、1995年夏以降と考えられる。同年9月には、島県での同計画の推進を安全保障上の観点から検討した『特集テーマ島県防守地域』(国防省発行)が発行されている(注1)。

同計画は、重点地域(国境、沿岸、戦略的後方地域、重要都市など)を中心とした各省、都市が、軍事面だけでなく、政治、経済、文化、社会などあらゆる面の総力を自力で発展させ、仮に敵の「多面的破壊戦争」(Chien tranh pha hoai nhieu mat)(注2)が勃発してもそれに耐え得る力を平時

から蓄積できる体系を整備する。そして、全面戦争に突入した場合は、各省、都市の個別的総力を国家全体の総力に変えるという計画である。

同計画の実践範囲は、1987年に開始された当時は、重点地域を中心とした各省、都市レベルであった。しかし、党、軍は長期的にはこれを県、区、社、坊、市社、村などの中・小レベルの行政単位にまで拡大する計画をもっていた(注3)。そのような中央から地方までの全国的規模で参加する祖国防衛任務は、1975年の国家統一以来初めてのものだという(注4)。

防守地域計画の指導機構の原則は、各党級書記(省委—市委、県委、区委)が集中的な統一指導を行い、また、地方政権委員長(省人民委—市人民委、県人民委、区人民委)が運営し、軍事指揮官(省—市、県、区の軍事指揮長)が軍事面の統一指揮を行うことにある(注5)。「党が指導し、地方政権が運営し、指揮官が各武装勢力を統一して指揮する」と表現されている)。すなわち、演習実施時には3級レベルの党級委員会と3級レベルの人民委員会、そして3級レベルの軍事機関の合わせて3体系が合同して参加し、その責任を負うというシステムである。国防省、総参謀部、軍区も支援するが、それはこの計画実施当初のみで、必要不可欠な場合のみに限定されていた(注6)。

これらの指導の下に、工業、農林水産業、医療、通信、郵便、運輸、公安などの諸分野、そしてホーチミン共産青年団や、婦人連合会などの大衆団体なども動員し、平時から戦時への転換を素早く行う訓練が実行されていた(注7)。

同計画を実質的に評価するにあたってその基準となるのは、各地方政権で実施される総合軍事演習であった(注8)。1987年7月以降、全国各

重点地域の省、都市（一部に県を含む）で実践され始めたが、88年の『全人民国防』誌上には、ランソン (Lang Son)、ギアビン (Nghia Binh)、ビン・チ・ティエン (Binh Tri Thien)、ベンチェ (Ben Tre) 各省、フエ (Hue)、ハイフォン両市、ハノイ市ソクソン (Soc Son) 県などの重点地域から次々と演習実践報告が掲載された。そのいずれもが、各々のもつ地域的特殊性（少数民族地域、沿岸地域、山岳地帯による複雑な地形等）を取り上げ、敵がこのような諸要因を利用して侵入したり、スパイを潜入させたり、あるいはベトナム人の国外逃亡を手引きしたりさせないように防守地域計画を厳格に実践する必要性を述べていた^(注9)。したがって、自衛・民兵や予備軍、地方部隊などの武装勢力を建設すると同時に、党、地方政権などの指導陣にも国防意識と警戒心を自覚させる目的が、この計画には含まれていた^(注10)。

防守地域計画は1990年前半には全国の半数近くの省、都市で演習が実施され^(注11)、93年8月現在で「600余りの県、市社を含む全国53省、都市で防守地域建設が現在進行中であり、1万余りの社、坊で全面的に強力な『アキレス腱』が建設されつつある」に至った^(注12)。このことは、防守地域計画開始6年後にしてようやく、上級の行政単位での建設から下級行政単位での実践過程段階に移行していることを表している。

1988年に全国各重点地域を中心に実行された同計画建設の速度は、89年3月に『全人民国防』誌上に掲載されたドアン・クエ上将論文（現在国防相）で初めて、その内容が明らかになった。当時、クエ上将は中間総括として、党下部組織が中央の指示を守らず、また各機関、工場、企業を動員する枠組みが不十分であること、および

国家計画委員会の予算計上等を含む党中央や閣僚評議会、各省庁の準備不足等を指摘した^(注13)。

さらに、1990年6月の同機関誌は、これまで全国の約半数近くの省・都市が「防守地域」演習を実行したことを明らかにした。実施した各省の中には、北部国境、西部および西南部の国境、沿岸部に隣接する総ての省が含まれており、さらに、一部の軍区では管内すべての省・都市の演習が達成された^(注14)と述べている。

その後、ソ連・東欧社会主義諸国が崩壊すると、党、軍内に「和平演変」警戒論が高まり、武装勢力の構成員として公安勢力の地位が確立されるに至った。軍が想定する和平演変の主要敵とは「米をはじめとする帝国主義と国際的反動主義者たち」であり、それらに連動して生じる政権転覆であった^(注15)。すなわち、これまで局地戦争規模の戦争を予想していた防守地域計画は、「和平演変」を防御する性質をも帯びることになったのである。

2. 島嶼における防守地域計画

同計画を準備した当時、軍は多面的破壊戦争を想定して上述の計画を実施したが、少なくとも公開文献では具体的な仮想敵国を明確にしたことはなかった。それは、カンボジアからの完全撤退や西南部国境ならびに南シナ海の状況が比較的安定し、平和的環境が整えられたため、それまでの人民戦争布陣から全人民国防布陣へと戦略が変更したからであった^(注16)。

しかし、国の工業化、近代化のためには海上経済の発展が不可欠であることが認識されると、領土主権問題に関わるチュオンサ群島や、安全保障上の要地である島嶼地域に対する防衛は、海軍建設問題とともに真剣に検討され始めた。それは中国の外交、国防政策と密接に関連して

いたと考えられる。島県防守地域建設に関して軍内のさまざまな意見を掲載した内部資料によれば、特にトンキン湾では「外国がスキを得て利益を求めようとした」り、「侵犯や密輸入を利用して挑発行為や破壊・抵抗行為を行い秩序を乱して」いる^(注17)。また、「中国は南シナ海を独占する戦略を追求し、実際の行動を通じてその意志を明らかにしている」^(注18)。そのために、海上交通の要衝であり、天然資源や資産資源を抱合するこの地域を防衛するには、島県における防衛体制を整備し、万一、敵が揚陸してもその侵攻速度を減退させる必要がある^(注19)。

むろん、局地的に敵の侵攻があれば海軍の支援が不可欠であるから、質的には劣っている海軍の整備も同時に行わねばならない。その意味で、防守地域計画の推進と海軍建設は、ベトナムの対中警戒心を測るひとつのメルクマールといえる。島県における武装勢力の配置は現在軍内でも検討中だが、主力部隊、地方部隊、自衛・民兵、国境警備隊、海軍を島ごとの状況に合わせて配置し、島県は現職の士官や徴兵義務を終えた元兵士に志願制で家族とともに居住する奨励策を行っている^(注20)。

海軍の内部資料によれば、現在、島嶼地域における重点地域はバックロンビー島とチュオンサ群島である。バックロンビー島は、地理的にも中国領（海南島）からわずか36キロメートルの距離しかなく、元々中国が抗仏戦争直後にベトナムに代わって占領し、1957年3月に返還した経緯がある。周辺海域には高品質の81種のサンゴが生息し、3.2平方キロメートルの面積に130種の植物と79種の生物、35種の海藻類、460種の魚類も生息している。その他、アワビやフグ等の高級特産品も捕獲できる^(注21)。また、同

島は「前線基地であり、不沈空母であるだけでなく、食料補給、水産物の売買、救難援助、石油供給の役割も果たし」、トンキン湾を一望できる位置にあるため展望台としての役割も果たす……^(注22)というような記述には、中国軍の揚陸や侵犯行為に対する軍の警戒を表している。このような重要性があるがゆえに、同島の「経済的潜在力を評価し、南シナ海における前哨的島県としての経済力と軍事を強化させる」意見が軍内では強調され^(注23)、政府も1992年に同島を県に昇格させる決定を下した。

3. 対中脅威論と海軍建設

島県の防衛は領海の主権、すなわち、あらゆる資源の防衛を主張することに意義があるため、前哨的基地である島県は常に臨戦体制にある人民戦争布陣が敷かれてきた。同時に、島自体を政治、経済、社会面においても堅固にすることが重視されてきた。それは防守地域建設の基本理念が全人民国防思想に基づいているからである。しかし、海上主権問題が中国の石油探査問題を契機にわき起こり、その結果、洋上に位置する島県の防衛を支援し、同時に沿岸警備を強化する世論形成を推進する意味から、海軍増強を警戒する論調が次第に拡大しつつある^(注24)。

海軍の装備や編成に関するデータは未公開であるため、現状を詳細に知り得ることは目下不可能の状態にあるが、劣悪な装備事情にあることは軍高官の論文等から推察できる。それらを総合すると、1975年以降は、主に友好国の支援と、仏、米などから押収した膨大な数と種類の兵器、装備を所持していた。しかし、それらはあまりに多種多様で同一性に欠け、型式も旧型となり、部品の補充が困難なだけでなく、軍幹部自身の先進的科学技术の知識水準が低いとい

う状況であった。

さらに、それまでは沿岸防衛が主たる任務だったため師団レベルの編成規模しかなく、与えられた権限もその程度であった。現在、海軍は領海を4つに区分した管区制に基づいて任務を遂行しているが(第1, 3, 4, 5管区がある)、規模が小さいため、演習を行っても実働部隊が他の管区といちいち合同してひとつの艦隊を形成せねばならず、不経済で指揮官の任命にも手間取った^(注25)。したがって、防衛地域建設と並行して海軍力の増強を行うことは、単に装備の問題だけでなく、教育や編成などの構造的改革をとまっていた。

そのような海軍の現状に対して、軍内部からの領海主権の防衛と海軍建設双方を促す提案は、1993年頃から出されているようである^(注26)。また、海軍高官による管区制度廃止と沿岸警備を重視する艦隊建設の提唱や、ASEAN各国の海軍強化に倣いつつ、現状で必要な艦船および装備について掲載する論文も軍機関誌等で明らかにされている^(注27)。1995年5月の海軍創立40周年記念におけるド・ムオイ書記長の演説は、そのような状況の中で科学技術を駆使した装備をもつ海軍の建設、近代化を図ることを確認したものであった^(注28)。徐々にではあるにしても、党中央軍事委員会や国防省を通じて、党、政府からの海軍への設備投資は行われているようである^(注29)。

しかし、「ベトナムの遠洋艦隊建設は西暦2000年を過ぎても予算的にも技術的にも到底不可能」であり^(注30)、島嶼地域での防衛地域建設は短中期的にみても、機動力に欠けた海軍に依拠して展開されざるをえないのが実情であろう。

(注1) Trung tam thong tin khoa khoc-cong nghe-moi trung, “Thong tin chuyen de . . .”

(注2) 第1節(注1)を参照。

(注3) Pham Trang, “Xay dung co so trong khu vuc phong thu tinh, huyen” [省、県防衛地域における基礎建設], *QPTD*, March 1992, pp. 46-50.

(注4) Doan khue, “Xay dung khu vuc phong thu Tinh (Thanh pho)” [省(都市)防衛地域建設], *QPTD*, Feb. 1988, p. 13.

(注5) Hoang Xuan Lam, “Gop y hoan thien co che lan dao, quan ly quoc phong-an ninh o dia phuong” [地方における完全な国防治安指導管理機構への提言], *QPTD*, March 1993, p. 32.

(注6) Tu Nguyen, “Hai nam dien tap khu vuc phong thu-ket qua va mot so van de can tiep tuc nghien cuu” [2年間の防衛地域演習を経て], *QPTD*, June 1990, p. 27.

(注7) 1988年時点では、坊、社などの下級行政単位、または、工場、企業(国営や他セクターを含む)、海上輸送団、漁業団などの基礎級からの参加は不十分であった(Doan Khue, “Tu cac cuoc dien tap khu vuc phong thu tinh, thanh pho nam 1988, May kinh nghiem buoc dau va van de can giai quyét” [1988年の各省都市における防衛地域演習を通じて], *QPTD*, May 1989, pp. 8-15.

(注8) ドアン・クエ上將は、ベトナムの社会状況を、生産力が低く、食糧は不足し、天災が続き、投資も低く、流通は混乱し、社会主義的生産関係が強化されず、勤労人民の生活水準は低く、あらゆるところで消極的現象が起きている、と分析した上で、各省、都市の党委員会がしっかりと指導しなければ、敵の多面的破壊戦争に打ち勝てない、と述べている。Doan Khue, “Xay dung khu vuc . . .,” p. 11.

(注9) Tu Nguyen, “Hai nam dien tap . . .,” pp. 22-28.

(注10) Dao Dinh Luyen, “May van de ve xay dung khu vuc phong thu trong tinh hinh moi” [新しい状況における防衛地域建設に関する若干の問題], *QPTD*, Aug. 1993, p. 10.

(注11) Doan Khue, “Tu cac cuoc dien tap . . .,” p. 8.

(注12) Dao Dinh Luyen, “May van de ve xay dung khu vuc phong thu trong . . .,” p. 10.

(注13) Doan Khue, “Tu cac cuoc dien tap . . . ,” p. 8.

(注14) Tu Nguyen, “Hai nam dien tap . . . ,” pp. 22-28.

(注15) 小高「ベトナムの反和平演説論」を参照。

(注16) Tu Nguyen, “Mot buoc tien vung chac trong doi moi quan su, quoc phong” [軍事, 国防における刷新をより堅固に進めよう], *QPTD*, May 1996, p. 29. ここでは、国防面のドイモイは他の分野に比して2～3年遅れて進められ、カンボジアからの撤退頃から始まったとの認識を示している。

(注17) Trung tam thong tin khoa khoc-cong nghe-moi trung, “Thong tin chuyen de . . . ,” p. 6.

(注18) Ibid., pp. 9-10.

(注19) Ibid., p. 12.

(注20) Ibid., p. 25.

(注21) Bo Tu lenh Hai quan [海軍司令部], *Thong tin Hai quan* [海軍情報], no. 169, June 1994, pp. 24-25.

(注22) Ibid., p. 25.

(注23) Trung tam thong tin khoa khoc-cong nghe-moi trung, “Thong tin chuyen de . . . ,” p. 6 or p. 16.

(注24) 例えば, Hoang Minh Thao, “Ket hop kinh te voi quoc phong trong xay dung the tran phong thu bo bien, hai dao” [沿岸, 島嶼防衛布陣建設における経済と国防の結合], *Thong tin khoa hoc quan su-trong nuoc* [軍事科学情報], vol. 6, no. 23, Dec. 1993, p. 2.

(注25) Le Ke Lam, “Nen chang to chuc cum luc luong Hai quan” [海軍の艦隊を組織する], *QPTD*, Jan. 1995, p. 40.

(注26) Hoang Minh Thao, “Ket hop kinh te voi quoc phong”

(注27) Le Ke Lam, “Nen chang to chuc cum” pp. 41-42.

(注28) “Xay dung Hai quan nhan dan ngay cang manh, thuc su dong vai tro nong cot trong xay dung the tran chien tranh nhan dan tren cac vung bien” [海域での人民戦争布陣の建設において核的役割を果たせる強力な海軍を建設しよう], *QDND*, May 29, 1995.

(注29) 例えば, Mai Xuan Vinh, “Kinh nghiem

quan chung Hai quan-quan ly, bao ve chuquyen bien, hai dao cua to quoc va xay dung Hai quan nhan dan trong tinh hinh hien nay” [海軍の経験——現状における祖国の海上, 島嶼防衛, 管理と海軍建設——], *QPTD*, May 1995, p. 55.

(注30) 1996年6月5日に筆者がハノイ滞在中に軍事専門家から得た情報。

おわりに

第8回党大会において決議された国防治安政策の特徴は、第6回党大会以後の諸政策を継承しつつ発展させ、それらを国の工業化, 近代化路線と合致させて一層強化, 拡大するというものであった。これが軍に自信をつけさせ、「経済と国防治安の結合」政策の下で積極的に経済建設と近代化に着手する具体的動機となった。

他方, 軍は対外的な脅威認識として, 和平演説および政権打倒の陰謀(対米警戒心)と, 海上主権の防衛(対中警戒心)に対処する防衛政策を講じることとなった。特に, 1996年上旬には, それまで条例であった自衛・民兵法と予備軍法が正式に国会で採択された。さらに, 1997年3月には国境警備隊法も国会で採択され^(注1), 現在, 海上警察設立に向けた法案を政府事務局が準備, 作成している^(注2)。

このように, 上述のさまざまな動向はいずれも相互補完関係にあり, ドイモイ開始時に食糧の配給も十分に行き届かなかった状況から比較すれば, ベトナムにおける国防環境はこの10年間で大幅に変化したと言わざるを得ない。今後, 経済建設による収益が一層国防予算を潤し, 軍近代化を促進させて軍事力を強化させられる可能性があるとするのならば, それは党路線を忠実に実行した軍の政治的地位が上昇することを

意味している。

それでは、ドイモイの進展に対して、今後軍はどのような役割を果たしていくのだろうか。

「和平演変」にきわめて敏感な軍（退役軍人会を含む）は、1996年の対米関係正常化以来、アメリカの指導者たちがベトナムの「民主化」を行うことを公言しているとして^(注3)、「和平演変は確実に行われている」とするド・ムオイ書記長の言葉の通り^(注4)、引き続き内務省と連携しながらドイモイを支持しつつ、対米警戒心を先導する旗振り役を果たしていくだろう。しかし、「和平演変」論を通じて、ベトナム側はアメリカ側による行方不明米兵(MIA)問題や人権問題に対する干渉や圧力を批判しているが、現実には米越関係は多分野で協力関係が進展しており^(注5)、軍自身もそれを享受する部分も散見されることから^(注6)、今後とも極度な警戒心の下で関係維持を図ってゆくものと考えられる。

他方、中国に対しては、1991年の関係正常化以降、外交的には要人の相互訪問を含め、今次大会における李鵬首相招待に象徴されているように、軍事面を含むあらゆる分野とレベルでの要人往来が実現しており、友好関係の促進が続けられている。しかし、中国に対する軍の基本的なスタンスは、公開文献では平和的な手段で領海主権問題を解決する姿勢を表明する一方で、内部資料では局地的な侵攻を想定した軍事作戦計画の準備を喚起しており、潜在的警戒心を醸成させている。

今後、軍は先進的科学技术を取り入れ、軍の近代化（少数精鋭化）を進め軍勢力を向上させてゆくだろう。そのために、経済建設を拡大しつつ国防工業を発展させてゆくだろう。しかし、それは端緒を得たばかりであり、海軍建設を含

む軍の近代化が達成されるまで、好むと好まざるとにかかわらず、従来のように広範な武装勢力を動員する全人民国防体制が選択されることに変わりはない。その意味で、国の工業化、近代化路線に沿った軍のドイモイに対する支持と防衛は、今後も継承されよう。

(注1) “Phap lenh Bo doi Bien phong” [国境警備隊法], *QDND*, April 11, 1997.

(注2) Le Quy Quynh, “Mot so van de can nghien cuu trong viec thanh lap luc luong canh sat bien Viet nam” [ベトナム海上警察設立において研究すべき若干の問題点], *QPTD*, May 1997, pp. 59-61.

(注3) Bui Van Ky, “Ve nhung giai phap chien luoc bao ve to quoc xa hoi chu nghia trong hoan canh moi” [新しい環境下での社会主義祖国防衛戦略], *QPTD*, Nov. 1995, p. 20 or *QPTD*, Jan. 1996, p. 7.

(注4) Do Muoi, “Mot so van de nong hoi cua dat nuoc” [国で沸き起こっている若干の諸問題], *Thong bao noi bo* (Co quan Trung uong Hoi cuu chien binh Viet nam [越退役軍人会]), so 27, Oct. 1995, pp. 4-6.

(注5) “One year after the normalization Viet nam-US Business partner,” *Vietnam Economic News*, vol. 6, no. 27, Nov. 5, 1996, pp. 17-19. ここでは在ハノイ米商工会議所に登録している158の米企業を紹介している。

(注6) 1994年末に通信部隊司令部傘下の郵便電子会社は、米企業 Newtel と合弁企業 Viettel Technologies Ltd. (資本金2億米ドル) を設立した。軍機関係には、これまで郵便総局の寡占状態にあった国内の郵政市場に影響を与えるだろうとこれを評価する記事が掲載された。“Quan doi xay dung kinh te tao duoc . . . ,” p. 10.

(元在ベトナム日本大使館専門調査員)

〔付記〕 本稿は、白石昌也・竹内郁雄編『ベトナム共産党第8回大会とドイモイの現段階』（調査研究報告書 アジア経済研究所 1997年3月）に収録した拙稿、第6章「第8回大会と国防治安政策」を部分的に補筆してまとめたものである。